有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　　　自　平成18年１月１日
（第５期）　　　至　平成18年12月31日

オプテックス・エフエー株式会社

京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地の１

（359243）

目次

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年３月29日
【事業年度】	第５期（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小國　　勇
【本店の所在の場所】	京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地の１
【電話番号】	(075)594-8123(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ統括　　坂口　誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地の１
【電話番号】	(075)594-8123(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ統括　　坂口　誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	（千円）	2,016,917	2,360,105	2,758,411	3,152,892	3,302,877
経常利益	（千円）	99,923	276,050	363,960	486,554	513,144
当期純利益	（千円）	57,809	114,337	219,284	293,334	308,160
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	5,426	719	428	1,907	△751
資本金	（千円）	200,000	230,000	243,000	532,000	537,300
発行済株式総数	（株）	4,000	4,800	5,000	12,000	24,424
純資産額	（千円）	358,883	533,220	778,504	1,756,339	1,991,591
総資産額	（千円）	930,376	928,868	1,082,783	2,147,123	2,393,125
１株当たり純資産額	（円）	89,720.78	111,087.60	155,700.91	145,369.93	81,542.39
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）	（円）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	6,000 （－）	2,500 （－）
１株当たり当期純利益	（円）	14,452.34	25,699.57	45,200.44	26,352.91	12,707.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	25,475.07	12,398.95
自己資本比率	（％）	38.6	57.4	71.9	81.8	83.2
自己資本利益率	（％）	16.1	25.6	33.4	23.1	16.4
株価収益率	（倍）	－	－	－	30.1	20.1
配当性向	（％）	－	－	－	22.8	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	297,893	△133,610	68,722	183,371	231,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△23,130	△51,465	△18,723	△39,934	△356,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	60,000	26,000	684,500	△61,400
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	274,762	149,685	225,684	1,053,621	867,340
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	（人）	17 (1)	20 (2)	25 (1)	30 (1)	36 (－)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．平成17年１月31日付で１株を２株とする株式分割を行っております。なお、第４期の１株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。
４．当社は、平成18年２月20日付で１株を２株とする株式分割を行っております。なお、第５期の１株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとして算定しております。
５．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第１期及び第２期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第３期についてはストックオプションに係る新株予約権残高が存在しますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
６．第１期から第３期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。なお、第４期については、平成18年2月20日付をもって普通株式１株につき２株に分割を行ったため、平成17年12月27日より当社の株価は権利落ち後の金額となっております。そのため第４期の株価収益率の算定上、同株価を権利落ち前の株価に引き直して算定しております。
７．当社は平成14年１月７日付にてオプテックス株式会社より新設分割により設立されたため、第１期（平成14年12月期）は平成14年１月７日から平成14年12月31日までとなっております。
８．第２期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第１期の財務諸表については監査を受けておりません。
９．第２期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年9月25日　企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
10．第４期の１株当たり配当額6,000円は、上場記念配当2,000円を含んでおります。

２【沿革】

当社は、平成14年１月７日にオプテックス株式会社（分割会社、昭和54年５月設立、本社　滋賀県大津市）の産業用光電センサ事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、昭和54年の創業以来、人体から放射される微弱な遠赤外線を検知する防犯用センサの開発を手始めに、その応用技術で自動ドア用センサ、光電センサ・非接触温度計、透視度監視用センサへと事業領域を拡大してきたオプテックス株式会社が、その事業領域の中でも事業特性の異なる産業用機器分野において機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで当該産業用光電センサ事業の価値を高めることを目的としたものであります。

オプテックス株式会社における産業用光電センサ事業部門の事業内容の変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和60年９月	オプテックス㈱において光電センサの開発に着手
昭和61年３月	汎用型アンプ内蔵光電センサ（第一号機）発売開始
昭和62年５月	独国のSICK Gmbh（現、SICK AG社）とOEM契約により欧州向け出荷開始
昭和63年７月	韓国、中国へ出荷開始
平成元年４月	SICK Gmbh（現、SICK AG社）とオプテックス㈱が汎用型光電センサの開発を目的に合弁（出資比率50:50）にてジックオプテックス㈱を設立（所在地：京都市下京区）
平成13年７月	汎用型アンプ内蔵フリー電源光電センサを中国広東省東莞にて生産開始

また、当社設立以後の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年１月	オプテックス㈱の産業用光電センサ事業部門を分社化し、京都市山科区に資本金200,000千円をもってオプテックス・エフエー㈱を設立。同時に東京営業所を東京都新宿区に開設
平成15年９月	カメラ、照明、コントローラー、モニターを一体化した液晶画面内蔵カラービジョンセンサ（色面積センサ）「ＣＶＳ１シリーズ」を開発、発売
10月	SICK AG社と小型汎用光電センサの開発・販売に関し、「Renewal of Partnership Agreement」締結
平成16年10月	変位センサ「ＣＤ４シリーズ」開発、発売
平成17年２月	カラービジョンセンサに文字認識機能を付加した「ＣＶＳ４シリーズ」を開発、発売
３月	センサコントローラー「タイムコンバーター」を開発、発売
８月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」に株式を上場
平成18年１月	ＬＥＤ事業を開始
７月	名古屋営業所を名古屋市名東区に開設

３【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社１社により構成されており、当社は当社の親会社であるオプテックス株式会社及びその関係会社により構成されるオプテックスグループに属しております。

オプテックスグループは各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っており、当社と親会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

(1) 当社

当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするＦＡセンサ(産業用センサ)、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、センサから出る信号を後処理するタイムコンバーター等、センサ及びその周辺機器の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社においてカラービジョンセンサ、タイムコンバーターといったアプリケーション機器の企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社（SICK AG社との合弁会社）であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

(2) 関連会社

関連会社は、ジックオプテックス株式会社１社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器の企画開発及び設計委託を受けており、また当社からアプリケーション機器の設計委託を受けております。

(3) 親会社

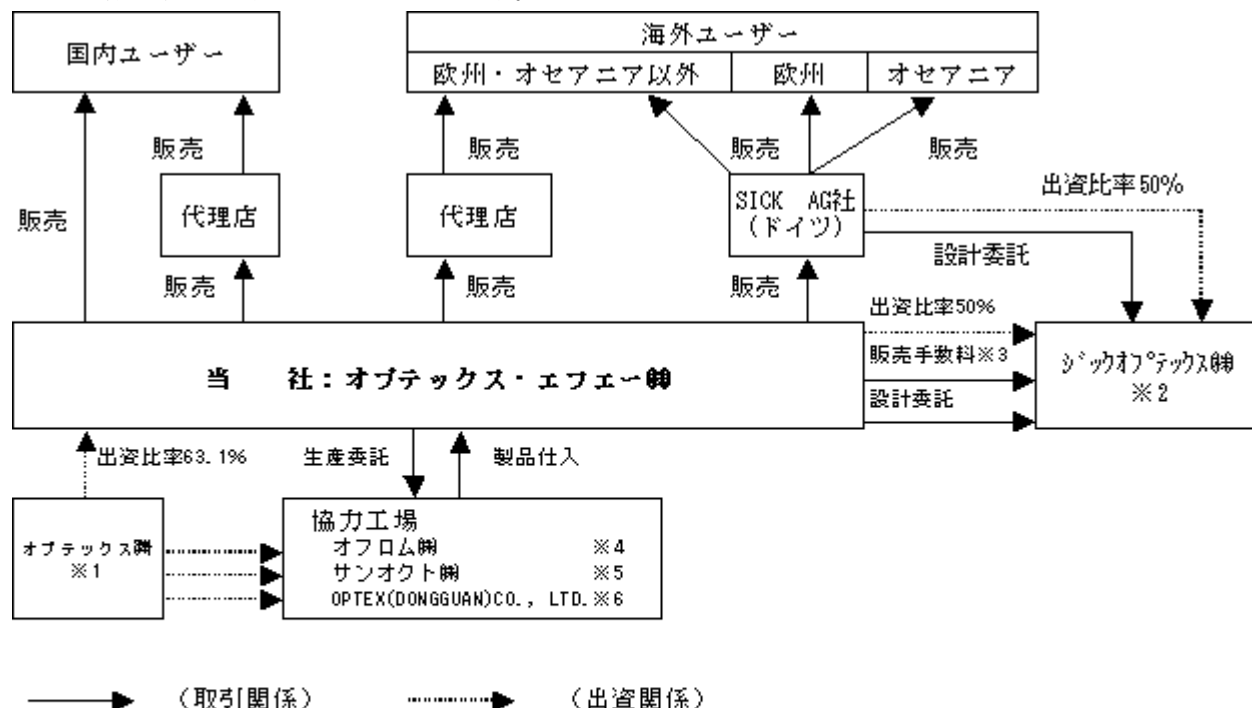
オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ（防犯、自動ドア等）及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。

また平成19年2月23日をもって、開発面の強化、販路拡大を目的として、日本エフ・エーシステム株式会社を子会社化いたしました。

［事業系統図］

事業の系統図は以下のとおりであります。

（取引関係）　（出資関係）

※１．当社の親会社であります
※２．当社の関連会社であります
※３．販売に応じた開発ロイヤリティーの支払であります
※４．オプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります
※５．オプテックス株式会社の10%出資会社であります
※６．オプテックス株式会社の子会社であります

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
［親会社］ オプテックス㈱ （注）１	滋賀県大津市	2,780	各種センサの開発、設計並びに製造販売	（被所有） 63.1	役員の兼任　２名
［関連会社］ ジックオプテックス㈱	京都市下京区	150	光電センサの企画・開発	50.0	当社製品の設計委託 役員の兼任　4名 当社からの出向社員　７名

（注）１．有価証券報告書提出会社であります。

５【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
36	36.8	2.8	6,188

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております）であります。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．当期中において、6名増加しましたのは、業容の拡大に伴う中途採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定懸念がありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が回復し、雇用環境の改善や個人消費の増加など景気は回復基調で推移いたしました。海外におきましても、米国・欧州・アジアとも景気は全般的に堅調に推移いたしました。

当社の属する制御機器業界におきましても、景気回復を背景に自動車業界をはじめとして機械、電機機器業界での製造メーカー各社において積極的な設備投資の動きが見られました。

このような経営環境の中で当社は、国内においては制御機器専門商社、メカトロニクス商社を活用した全国展開、エリア展開を推進し販売チャネルの強化に努めるとともに、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）での実績を足がかりに包装、物流、自動車、半導体業界への営業活動を展開いたしました。とりわけ営業基盤の強化については、中部東海地区の自動車業界の顧客ニーズに応えるべく名古屋営業所を新たに開設し、現場密着型の営業体制を構築いたしました。また、新たに画像処理用ＬＥＤ照明事業を立ち上げ、オールインワン画像センサ（ＣＶＳシリーズ）にこれらＬＥＤ照明を付加することで「画像処理」と「照明」の組み合わせ最適化を行い、一貫した画像処理システムを提供できる体制を整えました。海外においては北米、アジア地域での営業力強化に向け現地代理店への販促活動に力を注ぐとともに、主要販売先であるSICK　AG社（ドイツ）とは製品開発を含むより一層の関係強化を図りました。その他、開発体制の強化、生産システム改善、原価低減（コストダウン）にも取り組み、収益力・競争力の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は33億2百万円（前期比4.8％増）、経常利益は５億13百万円（前期比5.5％増）、当期純利益は３億8百万円（前期比5.1％増）となり、平成14年１月の会社設立以来、５期連続の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、投資有価証券の取得、配当金、法人税等の支払い額の増加があったことにより前事業年度末と比較して１億86百万円減少し８億67百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は２億31百万円(前事業年度は１億83百万円の資金獲得)となりました。これは主として売上債権の増加60百万円及び法人税の支払額２億32百万円により資金が減少しましたが、税引前当期純利益５億10百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は３億56百万円(前事業年度は39百万円の資金使用)となりました。これは主として投資有価証券取得に３億34百万円及び検査機器等の有形固定資産の取得に16百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は61百万円(前事業年度は６億84百万円の資金獲得)となりました。これは新株式の発行による収入10百万円がありましたが、配当金の支払を72百万円行ったことによるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第５期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	前年同期比（％）
汎用機器　（千円）	1,352,663	101.8
アプリケーション機器　（千円）	541,374	118.3
合計（千円）	1,894,037	106.0

（注）１．金額は仕入価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産委託を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第５期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	前年同期比（％）
汎用機器　（千円）	2,320,052	98.7
アプリケーション機器　（千円）	982,824	122.6
合計（千円）	3,302,877	104.8

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．最近２事業年度の輸出額の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

輸出先	第４期		第５期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
欧州	2,173,160	83.4	2,140,255	82.9
アジア	363,376	13.9	348,826	13.5
その他	69,976	2.7	92,481	3.6
合計	2,606,512 (82.7%)	100.0	2,581,562 (78.2%)	100.0

（　　）内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

３．最近２事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第４期		第５期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ＳＩＣＫ　AG社	2,173,160	68.9	2,140,255	64.8

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、記録的な原油価格の高騰やＩＴ・デジタル分野における在庫調整の動向等、先行きが懸念される点はありますが、米国や中国をはじめとする世界経済の回復を背景に、わが国も設備投資や輸出が堅調に増加し、緩やかながらも景気の明るさが増してくるものと見込まれております。このような情勢の下、当社は、産業用制御機器業界での企画開発型企業として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応し、オリジナリティを強みとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と高収益企業を目指してまいります。

(1) 高付加価値製品の開発強化

これまでの三品（食品、薬品、化粧品）業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量な検査が要求されることに対応し「画像センサ」「画像処理装置」「変位センサ」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

(2) 国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、メカトロニクス商社、制御機器専門商社との提携関係を強化するとともに、より一層、現場と密着した営業活動も重要と考え、今後、現在の東京営業所及び名古屋営業所に加え、新たな販売拠点の設置も視野に入れ、販路の拡大を図ってまいります。

海外においては、新たに汎用型光電センサに画像センサを加え、欧州、アジア地域以外の地域への販路拡大にも注力してまいります。

(3) 新事業分野への展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあり、今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。当社は新市場の開拓と、それらの需要に対応すべく継続的に画像センサ及び画像処理用ＬＥＤ照明機器など画像処理システム周辺機器の機能向上と様々な用途に応じた機種の開発、販路拡大に努めてまいります。画像処理システム周辺機器への具体的展開については、平成19年２月23日付で高度な光学画像処理技術を保有する日本エフ・エーシステム㈱の第三者割当増資を引き受け、当社の子会社とすることで、当社の画像処理技術との融合を図り産業用制御機器市場で競争優位性の高い製品開発と幅広い顧客ニーズの対応に努めてまいりたいと考えております。

(4) 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑えると同時に、短期間で納品できるようトータル的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場（手法）を指導、改善することに注力してまいりました。また、同時にコストダウンを推進すべく部品、加工費の低減はもとより不動、不良在庫の抑制に努めてまいりました。その結果、一部の製品については原油高、為替の変動等による原材料コスト高の影響をうけ原価アップのものもありましたが、全体的には顧客への納期は短縮され、在庫回転率も向上し、コストダウンも実現することができました。今後も、一層の在庫極少化と、即納体制の維持・改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

下記、事業等のリスクに関しましては、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 設備投資動向の影響を受けることについて

当社の扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、主に工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサは電子部品、半導体以外の検査工程においても普及しつつあります。したがって、光電センサ、画像センサを導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社の販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響を受けることについて

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、平成18年12月期において78.2%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向が影響を受ける可能性があります。なお、当社は今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オプテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針でありますが、同社との取引の基本方針は、平成15年10月29日締結の「Renewal of Partnership Agreement」にて定めており、同社との取引の継続性については、当契約において「契約期間は平成20年12月までとし、以後、解約の意向がある場合は１年前に申し出ること」という条項が付されております。よって、当取引先の政策変更、需要動向等により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。また、当該Agreementにおいて SICK AG社との間で双方の販売地域の取り決めを行っており、日本は当社が独占販売権を持ち、欧州・オセアニア地域はSICK AG社が独占販売権を持ち、それ以外の地域は併売地域とすることで競争原理に基づいた販売が行われることとなっております。よって、当該併売地域において当社製品の競争力が低下した場合、当社の海外売上高に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産形態について（ファブレス経営について）

当社においては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門をもたないため、設備や生産のための人員などといった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会社組織が小規模であることについて

平成18年12月末における当社組織は、役員８名及び従業員36名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の方針として、当社は事業環境を勘案しながら積極的に優秀な人材を採用していく方針で、それに対応して内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。ただし、当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6)　知的財産について

当社は、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社が現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社が認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社の業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

・第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
・当社が第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

(7) 会社の今後の業績は、新製品の開発動向及びその販売の成否に依存していること

当社の品目別売上構成は平成17年12月期及び平成18年12月期は下記のとおりとなっており、前項(3)に記載のSICK AG社向けの売上依存度を低くするためにも今後は独自製品（アプリケーション機器）の開発により注力し、国内外に直接販売もしくは代理店を通じて販売していくことで制御機器市場での認知度・シェアを高め、業容拡大を図ってまいる所存であります。しかしながら、開発段階において、常に顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、また新製品の販売が必ずしも計画どおりの成果をおさめる保証もありません。このため、当社が業界と顧客のニーズ、変化を十分に予測できず、魅力ある独自製品の開発ができない場合、あるいは市場投入を図った後、販売が芳しくない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

品目別の販売実績

	第４期（平成17年12月期）			第５期（平成18年12月期）		
	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率(%)	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率(%)
汎用機器	2,351,262	74.6	116.6	2,320,052	70.2	98.7
アプリケーション機器	801,630	25.4	108.1	982,824	29.8	122.6
合計	3,152,892	100.0	114.3	3,302,877	100.0	104.8

(注)　取引金額には消費税等は含まれておりません。

５【経営上の重要な契約等】

相手方	契約会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
ＳＩＣＫ　ＡＧ社	当社	Renewal of Partnership Agreement	小型汎用光電センサの開発、製造、販売に関する基本契約 ・ジックオプテックス株式会社は小型光電センサの開発を行う ・製造は当社が行う ・SICK　AG社は欧州・オセアニアでの専売、当社は日本での専売とし、その他の地域は併売とする。	平成15年10月～平成20年12月（以後も解約の申し出がない限り自動継続）
OPTEX(DONGGUAN),LTD.	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成18年３月～平成19年２月（解約の申し出がない限り、１年ごと継続）
サンオクト㈱	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年１月～平成16年１月（解約の申し出がない限り、１年ごと継続）
オフロム㈱	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年１月～平成16年１月（解約の申し出がない限り、１年ごと継続）
ジックオプテックス㈱	当社	開発費支払いに関する確認書	製品開発に関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで
		セールスマージンに関する確認書	セールスマージンに関する基本事項	SICK　AG社との提携が終了するまで
		取引基本契約書	売買取引に関する基本事項	平成14年１月～平成15年１月（解約の申し出がない限り、１年ごと継続）
		業務委託契約書	開発業務場所の提供、開発業務に要する研究設備の使用等に関する委託契約	平成15年６月～平成16年５月（解約の申し出がない限り、１年ごと継続）

６【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社は、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするＦＡセンサ（産業用センサ）の製品開発、研究に取り組んでおり、可視光や赤外光を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、センサから出る信号を後処理するタイムコンバータなど、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発は、当社の開発グループ及びジックオプテックス株式会社が担っており、その体制は次のとおりであります。

当社の開発グループは、画像センサのＣＶＳシリーズをはじめとして、主としてアプリケーション機器の開発を行っております。基幹技術として、デジタル信号処理があります。当社は、平成14年に専用ＣＰＵ(中央演算処理装置)「ＯＰＴＣＰＵ」を開発いたしました。このＣＰＵは十分な性能を有しているにもかかわらず、極めて回路規模が小さく、消費電力も少ない特長があり、また独自のアーキテクチャを有しております。

現在に至っては、この「ＯＰＴＣＰＵ」の処理能力を開発当初の４倍に高め、超高速処理を要求する複雑な画像処理を実現し、センサの応答速度をより高速にすることを可能としました。

当期においてこのＣＰＵを搭載した文字認識センサＣＶＳ４シリーズに対するお客様の要望に応え、日本語表示版の販売を開始しました。

また、当開発グループにおいては、開発者が市場調査、生産技術の確立、品質保証対応、知的財産権の管理、といった研究開発にかかわる殆どの業務を行う「セル生産」ならぬ「セル開発」方式を採用しております。このことで、開発者全員が設計担当としてではなく、プロジェクトリーダーとして機能しております。

ジックオプテックス株式会社においては、汎用機器開発とアプリケーション機器開発を行う２つの開発体制になっており、汎用機器開発は専用カスタムＩＣ (Opto ASIC) のコア技術、投光用パワーＬＥＤ、レーザーダイオード、独自光学技術などを用いて非接触存在検知センサの研究開発を行っております。また、「プラットフォーム構想」を取り入れ、特定顧客へのカスタマイズ化にも迅速に対応できるようにしております。

アプリケーション機器開発はソフトウェア開発をはじめ、ＦＰＧＡ（書換え可能な専用集積回路）、マイコンや１ミクロンオーダーを測定可能にする特殊光学系、専用アナログ回路を用いたインテリジェントセンサの研究開発を行っております。

また、当社はヨーロッパの産業用センサメーカであるSICK　AG社と提携関係にあるため、SICK　AG社の光学技術を取り入れられることも強みとしております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は45,979千円であります。

(3) 主な研究開発の成果

（ａ）汎用機器

・アメリカ市場向け汎用光電センサ

アメリカ市場に特化したフルラインナップ汎用光電センサの開発を行いました。専用Opto Asicを登載することにより、クラス最高の検出距離を確保し、なおかつローコスト化にも成功しました。この製品開発によって、本格的にアメリカ市場参入が可能になりました。

・アンプ内蔵レーザー式小型汎用センサ

当社主力機種（Ｚシリーズ）のラインナップ追加として、同軸型光学系を使用した小型汎用透明体検出センサ、三角測量の原理を応用した距離測定型センサの開発を行いました。独自開発したカスタムＩＣ搭載と、同軸型光学系の使用により従来のセンサでは検出が難しかった透明体の検出が可能になり、しかも長距離検出が可能になりました。また距離測定型センサにおいてはＬＥＤタイプとレーザータイプを用意し、名刺１枚分の段差も検出できるレベルまで完成度を高めました。

・ローコストティーチング式ファイバアンプ

主に欧州、アジア市場のシェア拡大を目的に大幅にコストを下げたファイバアンプの開発を行いました。日本市場においてはデジタルファイバアンプが主流でありますが欧州、アジアにおいてはまだまだデジタルファイバアンプ以外のタイプが主流を占めております。専用カスタムＩＣとマイコンの登載により長距離検出、高分解能、ローコストを可能にしました。

（ｂ）アプリケーション機器

・ 画像処理センサＭＶＳシリーズ

全く新しい画像処理センサ、「ＭＶＳシリーズ」を開発し、平成19年４月に発売する予定であります。このＭＶＳシリーズは、従来の画像処理装置と異なり、カメラ部分に画像処理プロセッサを内蔵しております。画像処理プロセッサは大型で発熱量が多く、カメラ部分に搭載すると筐体を大型化する必要がありました。弊社では、「ＯＰＴＣＰＵ」を用いることで、小型・低消費電力の画像処理ハードウェアを実現し、極めて小型の画像処理内蔵カメラを実現することができました。

カメラ部分に画像処理機能を内蔵することで、耐ノイズ性を大幅に向上したほか、撮像素子をきめ細かく制御することで高速処理、安定検出するための様々な補正処理を実現しております。

さらに操作部には4.3インチのワイドカラー液晶とタッチパネルを搭載し、「取扱説明書を読まなくても使える」というコンセプトを具現化することで、より多くの生産ラインでの採用を目論んでおります。

今後、このＭＶＳシリーズのプラットフォームを用いて、さまざまな機能を実現した新製品を順次発売してまいります。

７【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５［経理の状況］の財務諸表の［重要な会計方針］に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料につきましては、総平均法による原価法を採用しております。ただし、長期滞留品については一定の基準を設け評価減を行っております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は前事業年度末と比較して２億46百万円増加し、23億93百万円となりました。

（資産の部）

当事業年度末の流動資産の残高は前事業年度末と比較して1億５百万円減少し、17億85百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少１億86百万円、売上債権の増加60百万円によるものであります。また、固定資産の残高は前事業年度末と比較して３億51百万円増加し、６億７百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加３億35百万円によるものであります。

（負債・純資産の部）

当事業年度末の流動負債の残高は前事業年度末と比較して４百万円減少し、３億34百万円となりました。また、固定負債の残高は前事業年度末と比較して15百万円増加し、67百万円となりました。純資産の部の残高は前事業年度末と比較して２億35百万円増加し、19億91百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.2％（前事業年度末81.8％）となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

（売上高）

［汎用機器について］

当事業年度の売上高は23億20百万円で、前期比31百万円(1.3％)の減収となりました。

海外向けは、欧州地域での物流、自動車、包装業界での需要が一時的に鈍化したため、主要顧客であるSICK AG社に対する売上が前期比68百万円減少し、その他地域向けも新製品への切り替え遅れの影響により前期比9百万円減少いたしました。また、国内向けは、従来の三品業界向けが前期に引き続き堅調であったことに加え、包装、物流、半導体、自動車業界向けも景気回復に伴う旺盛な設備投資を背景に好調であったため前期比46百万円の増加となりました。

［アプリケーション機器について］

当事業年度の売上高は９億82百万円で、前期比１億81百万円(22.6％)の増収となりました。

海外向けは、SICK AG社向けが変位センサ、ファイバー型センサが好調であったため前期比36百万円増加となり、その他地域向けも変位センサ、カラービジョンセンサが北米、中国向けに伸長した結果、前期比14百万円の増加となりました。また、国内向けは、新規に販売を開始したＬＥＤ照明に加え文字認識カラービジョンセンサ（ＣＶＳ４）及び変位センサが三品業界をはじめ物流、工作機械、自動車業界向けに堅調に推移した結果、前期比１億31百万円の増加となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は売上の増加に伴い前期比6.0％増の19億14百万円となりました。売上高に対する比率は前期比0.6ポイント上昇し57.9％となっております。これは主に、原油高及び円安による材料コストの増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は８億75百万円（前期比3.4％増）となり前事業年度に比較して28百万円増加いたしました。これは主に人員の増加に伴う人件費の増加、売上増加に伴う販売手数料並びに物流費の増加によるものであります。

その結果、営業利益は５億13百万円(前期比2.5％増)となり、営業利益率は前期比0.3ポイント低下の15.6％となりました。

（営業外損益）

営業外費用は、前事業年度に比較して14百万円減少いたしました。これは前期において上場関連費用が発生したことによるものであります。

その結果、経常利益は５億13百万円(前期比5.5％増)となり、経常利益率は前期比0.1ポイント上昇の15.5％となりました。

（特別損益）

特別損益に関しては特筆すべき内容はありません。

その結果、税引前当期純利益は５億10百万円(前期比5.1％増)、当期純利益は３億８百万円(前期比5.1％増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、投資有価証券の取得、配当金、法人税等の支払い額の増加があったことにより前事業年度末と比較して１億86百万円減少し８億67百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は２億31百万円(前事業年度は１億83百万円の資金獲得)となりました。これは主として売上債権の増加60百万円及び法人税の支払額２億32百万円により資金が減少しましたが、税引前当期純利益５億10百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は３億56百万円(前事業年度は39百万円の資金使用)となりました。これは主として投資有価証券取得に３億34百万円及び検査機器等の有形固定資産の取得に16百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は61百万円(前事業年度は６億84百万円の資金獲得)となりました。これは新株式の発行による収入10百万円がありましたが、配当金の支払を72百万円行ったことによるものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度において、主として協力工場におけるコストダウン、品質改善の対応として工具器具並びに検査機器の購入等を行い、総額31,842千円の投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		機械及び装置	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市山科区)	販売・調達企画・管理業務施設	15,814	52,547	－ (－)	－	68,362	26
東京営業所 (東京都新宿区)	販売業務施設	－	1,151	－ (－)	－	1,151	6
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務施設	－	292	－ (－)	－	292	4

(注) １．上記金額には消費税等を含めておりません。

２．機械及び装置は全て協力工場に貸与しております。

３．工具器具及び備品の内、協力工場に貸与しているものが40,133千円あります。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年３月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,424	24,424	大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット－「ヘラクレス」）	－
計	24,424	24,424	－	－

（注）完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

（平成17年３月26日定時株主総会決議）

区分	事業年度末現在（平成18年12月31日）	提出日の前月末現在（平成19年２月28日）
新株予約権の数（個）	246	246
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	492（注）１	492
新株予約権の行使時の払込金額（円）	37,500（注）２	同左
新株予約権の行使期間	自　平成19年４月１日 至　平成23年３月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　37,500 資本組入額　18,750	同左
新株予約権の行使の条件	（注）３	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）４	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１．新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数＝調整前目的株式数×分割又は併合の比率

２．新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$調整後１株当たり払込金額＝調整前１株当たり払込金額 \times \frac{1}{分割または併合の比率}$$

３．新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、本新株予約権者が、任期満了により退任または定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、当該喪失後２年間に限り本新株予約権の行使を認める（ただし、本新株予約権の行使期間に限る。）。

(2) 本新株予約権の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(3) 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後１か月の期間が経過するまで、本新株予約権を行使することができない。

４．新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年１月７日 （注）１	4,000	4,000	200,000	200,000	101,073	101,073
平成15年６月10日 （注）２	800	4,800	30,000	230,000	30,000	131,073
平成16年９月29日 （注）３	200	5,000	13,000	243,000	13,000	144,073
平成17年１月31日 （注）４	5,000	10,000	－	243,000	－	144,073
平成17年８月30日 （注）５	2,000	12,000	289,000	532,000	395,500	539,573
平成18年２月20日 （注）４	12,000	24,000	－	532,000	－	539,573
平成18年１月１日 ～平成18年12月31日 （注）６	424	24,424	5,300	537,300	5,300	544,873

（注）１．当社はオプテックス株式会社の産業用光電センサ事業部門を継承し、会社分割により資本金200,000千円（分割計画書に定められた資本金）で設立いたしました。設立に際し、普通株式4,000株を発行いたしました。

２．第三者割当：発行株数800株、発行価格75,000円、資本組入額37,500円

主な割当先：小國勇、小林徹、上柳廣高、八幡知行、従業員23名

３．第三者割当：発行株数200株、発行価格130,000円、資本組入額 65,000円

主な割当先：オフロム株式会社、サンオクト株式会社、株式会社 山正マーケティングサービス、大場機工株式会社

STATELY INCORPORATED

４．株式分割による増加であります。

５．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数　　2,000株

発行価格　　370,000円

資本組入額　144,500円

払込金総額　684,500千円

６．新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	8	17	2	1	1,370	1,406	－
所有株式数（株）	－	522	176	16,143	124	3	7,456	24,424	－
所有株式数の割合（%）	－	2.14	0.72	66.09	0.51	0.01	30.53	100	－

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜4丁目7－5	15,400	63.05
小國　　勇	京都市中京区	728	2.98
小林　　徹	滋賀県大津市	280	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番３号	219	0.89
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72字10番地	200	0.81
サンオクト株式会社	滋賀県長浜市神照町678番地－1	160	0.65
株式会社山正マーケティングサービス	滋賀県大津市秋葉台24番37号	160	0.65
大場機工株式会社	静岡県富士宮市安居山44－8	160	0.65
岩田　俊彦	滋賀県栗東市	160	0.65
西原　弘之	滋賀県大津市	152	0.62
計	－	17,619	72.13

（注）　当事業年度末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,424	24,424	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	－	－	－
発行済株式総数	24,424	－	－
総株主の議決権	－	24,424	－

②【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年３月26日の第３回定時株主総会において、新株予約権の付与を決議しております。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年３月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	①取締役（４名） ②監査役（１名） ③従業員（８名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	492（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	37,500（注）２
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照下さい。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）１．株式の数

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次

の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数＝調整前目的株式数×分割又は併合の比率

なお、提出日前月末の状況については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

２．新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後１株当たり払込金額} = \text{調整前１株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

なお、提出日前月末の状況については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当事業年度につきましては、上記方針に基づき期末配当金を１株につき2,500円とさせていただきました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	—	—	—	962,000 □420,000	725,000
最低（円）	—	—	—	536,000 □384,000	243,000

（注）１．最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
なお、平成17年８月31日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
２．□印は、株式分割による権利落後の株価であります。
３．当社は平成14年１月７日付にてオプテックス株式会社より新設分割により設立されたため初年度である平成14年12月期より記載しております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	330,000	348,000	324,000	320,000	290,000	270,000
最低（円）	255,000	275,000	282,000	284,000	243,000	246,000

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	－	小國　勇	昭和27年５月17日生	昭和51年４月　同和商品株式会社入社 昭和53年８月　竹中エンジニアリング工業株式会社入社 昭和56年３月　オプテックス株式会社入社 昭和63年２月　同社取締役営業部長就任 平成３年10月　ジックオプテックス株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成４年１月　オプテックス株式会社取締役産業機器事業部長就任 平成13年３月　同社専務取締役光電部門・管理部・経営企画部統括 平成14年１月　当社設立と同時に代表取締役社長就任（現任）	2	728
取締役	管理グループ 統括	坂口　誠邦	昭和32年９月２日生	昭和55年４月　第一工業製薬株式会社入社 昭和60年６月　ホソカワミクロン株式会社入社 平成元年11月　オプテックス株式会社入社 平成15年１月　同社経営管理本部副本部長 平成15年３月　当社取締役就任 平成16年１月　取締役総務・経理グループ統括 平成19年３月　取締役管理グループ統括（現任）	2	88
取締役	調達企画グループ統括	岩田　俊彦	昭和29年３月15日生	昭和52年４月　立石電機株式会社（現、オムロン株式会社）入社 平成14年10月　当社入社 平成15年12月　ジックオプテックス株式会社取締役就任（現任） 平成16年３月　当社取締役就任 調達企画・開発グループ統括 平成19年３月　取締役調達企画グループ統括（現任）	2	160
取締役	営業グループ 統括	西原　弘之	昭和34年10月13日生	昭和57年４月　東亜特殊電機株式会社（現、ＴＯＡ株式会社）入社 昭和60年１月　株式会社村田製作所入社 昭和61年２月　オプテックス株式会社入社 平成４年４月　ジックオプテックス株式会社取締役就任（現任） 平成14年１月　当社海外営業グループリーダー 平成17年３月　当社取締役就任 営業グループ統括（現任）	2	152
取締役	開発グループ 統括	湯口　翼	昭和42年１月12日生	平成元年４月　株式会社オービック入社 平成２年11月　株式会社キーエンス入社 平成14年７月　当社入社 平成16年１月　当社開発グループリーダー 平成19年３月　取締役就任 開発グループ統括(現任)	2	144
取締役	－	小林　徹	昭和23年１月10日生	昭和46年４月　ムネカタ株式会社入社 昭和47年６月　竹中エンジニアリング工業株式会社入社 昭和54年５月　オプテックス株式会社設立代表取締役社長就任 平成４年２月　ジックオプテックス株式会社監査役就任（現任） 平成14年１月　当社設立と同時に取締役就任（現任） オプテックス株式会社代表取締役取締役社長（現任）	2	280

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期（年）	所有株式数（株）
監査役	―	見座　宏	昭和22年８月13日生	昭和45年４月　三洋電機株式会社入社 平成10年６月　三洋電機メディカシステム株式会社常務取締役就任 平成13年10月　三洋電機バイオメディカ株式会社常務取締役就任 平成16年９月　三洋ヒューマンネットワーク株式会社入社 平成17年３月　当社監査役就任（現任）	2	3
監査役	―	八幡　知行	昭和18年２月２日生	昭和47年４月　中央監査法人(現みすず監査法人)大阪事務所入所 昭和54年12月　八幡公認会計士事務所所長（現任） 平成９年３月　オプテックス株式会社監査役（現任） 平成14年１月　当社設立と同時に監査役就任（現任）	3	40
監査役	―	東　　晃	昭和36年６月10日生	昭和59年４月　オプテックス株式会社入社 平成15年４月　同社社長室室長 平成16年４月　同社執行役員経営企画本部長 平成17年４月　同社執行役員管理本部長（現任） 平成18年３月　当社監査役就任(現任)	3	―
計						1,595

（注）常勤監査役 見座 宏、監査役 八幡 知行及び監査役 東 晃は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)　当社の企業統治に対する基本的な考え方

当社は、会社設立時から「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」という経営理念のもと、事業活動を展開しております。この経営理念を実現するために、企業価値の最大化を図ることによりお客様及び株主からの期待に応えるとともに、経営上の組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことが重要な経営課題であると認識しております。

(2)　コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、会社の機関の基本説明

①経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他の体制の状況

当社の経営機関制度は、会社法上の公開会社として取締役会と監査役会を設置して経営の監督機能を強化するとともに、経営に関する全般的重要事項について、戦略的な視点から的確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

取締役会：現在６名の取締役がその任にあたっております。
取締役会は原則として毎月１回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

経営会議：原則として毎月１回開催しており、取締役、常勤監査役及び各部門長（リーダー）が出席し、取締役会に付議される事項につき、十分な審議、議論を行うとともに、決裁権限規程に基づく各種規程の制定、改廃、各部門の現況、計画進捗状況実施しております。

監査役会：現在３名の監査役（うち常勤監査役１名、３名ともに社外監査役）がその任にあたっております。監査役会は原則として毎月１回開催しております。各監査役は取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行っております。

②内部管理体制の整備、運用状況

当社における内部監査業務は総務グループ(担当１名)が担当しております。常に監査役との連携を密にし、年度監査計画(主に業務監査)の立案時において監査役と協議を行い、監査実施後においては監査の報告を行うとともに監査役から助言、指導を仰いでおります。その監査活動において、諸規程が経営方針を遂行するにあたり十分機能しているか、また実務に即した内容であるかの確認と、より適正にかつ合理的に活用するための改正の必要性について検討・報告を行なっております。

また、会計監査人とは中間及び期末監査終了後、監査報告会を開催し、社長、監査役、内部監査担当者が同席した上で、会計監査人より監査結果報告を受けるとともに、課題などについては共通認識を深めるため十分な意見交換を行なっております。また、会計監査人とはそれ以外でも随時、会計に関する検討課題などについて相談し、適切な助言、指導を仰いでおります。

③会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。
当期において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　　業務執行社員　　丹治茂雄
指定社員　　業務執行社員　　中山紀昭
（監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。）

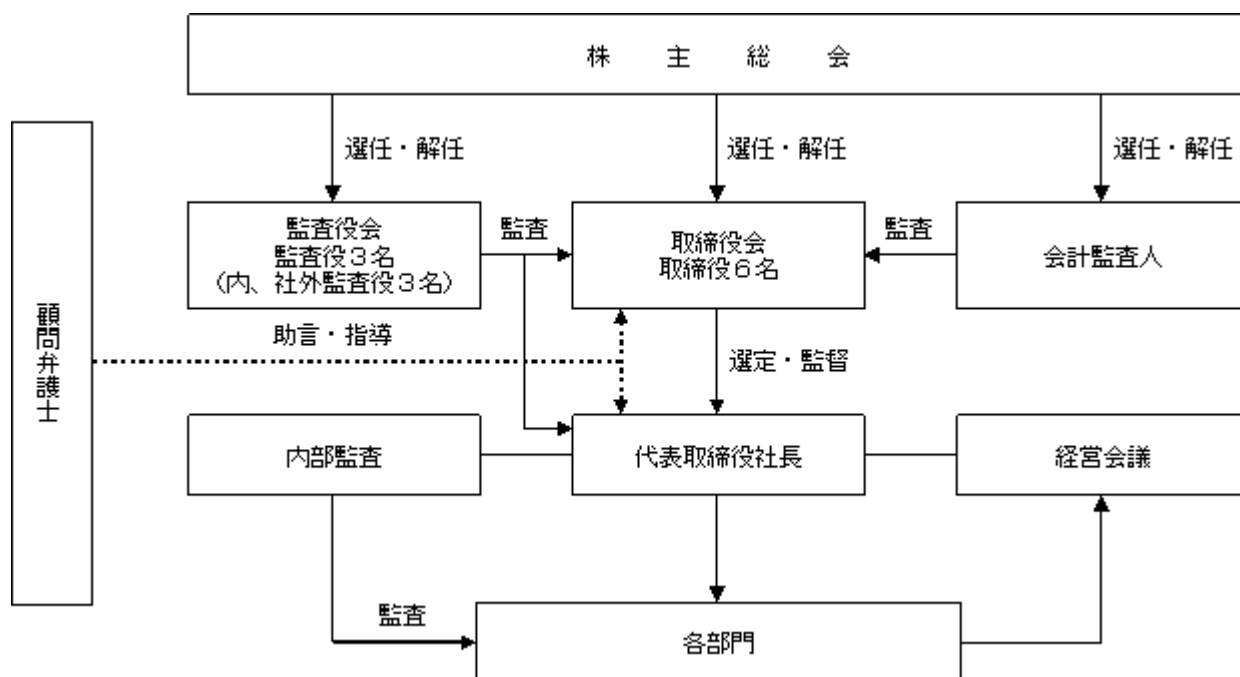
・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士　　　３名
会計士補　　　　３名
その他　　　　　１名
（監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。）

④法律顧問

顧問弁護士につきましては、あおば法律事務所（滋賀県大津市）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

⑤コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。

上記の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

⑥会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の内容

社外監査役八幡知行はオプテックス株式会社の社外監査役であり、社外監査役東晃はオプテックス株式会社の執行役員であります。当社と同社との間には、製品売上等の取引があります。また、社外監査役見座宏は当社の株式３株を、社外監査役八幡知行は当社株式を40株所有しております。

⑦役員報酬及び監査報酬の内容

・取締役の年間報酬総額　　74,290千円

・監査役の年間報酬総額　　 9,390千円（当社監査役はすべて社外監査役であります）

上記のほか金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内訳については、「第４　提出会社の状況　１　株式等の状況　（７）　ストックオプション制度の内容」に記載しております。

・会計監査人に対する報酬の内容

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　　10,000千円

上記以外の業務に基づく報酬　　1,200千円

(3)　取締役の定数

当社の取締役は７名以内とする旨定款に定めております。

(4)　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5)　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであるます。

(6)　コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

当社は、経営の迅速な意思決定と効果的なガバナンス体制の構築のため、下記の施策を実行いたしました。

・取締役を１名増員いたしております。

・当期において取締役会を17回開催し、業務執行に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。これにおける社外監査役の出席率は100％となっております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け監査報告書を受領しております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1．現金及び預金			1,053,621			867,340	
2．受取手形			123,069			106,232	
3．売掛金			446,195			523,597	
4．製品			148,495			144,888	
5．原材料			－			15,395	
6．貯蔵品			6,462			6,589	
7．前払費用			5,191			5,004	
8．繰延税金資産			13,755			14,640	
9．未収消費税等			75,933			69,971	
10．未収入金	※1		17,386			15,740	
11．その他	※1		1,286			17,142	
12．貸倒引当金			－			△590	
流動資産合計			1,891,399	88.1		1,785,951	74.6
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1．機械及び装置		29,386			27,176		
減価償却累計額		10,624	18,761		11,361	15,814	
2．工具器具及び備品		197,391			212,444		
減価償却累計額		152,996	44,395		158,452	53,991	
有形固定資産合計			63,156	2.9		69,806	2.9

区分	注記番号	前事業年度 （平成17年12月31日） 金額（千円）		構成比 （%）	当事業年度 （平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比 （%）
(2) 無形固定資産							
１．ソフトウェア			7,182			7,559	
２．その他			589			589	
無形固定資産合計			7,771	0.4		8,148	0.4
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			―			335,175	
２．関係会社株式			75,000			75,000	
３．従業員長期貸付金			600			―	
４．破産更生債権等			―			1,683	
５．長期前払費用			―			11,269	
６．繰延税金資産			90,455			87,870	
７．その他			18,739			19,818	
８．貸倒引当金			―			△1,600	
投資その他の資産合計			184,795	8.6		529,218	22.1
固定資産合計			255,723	11.9		607,173	25.4
資産合計			2,147,123	100.0		2,393,125	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1．買掛金			138,585			135,140	
2．未払金	※1		46,862			60,644	
3．未払費用			11,083			15,239	
4．未払法人税等			130,879			105,404	
5．賞与引当金			5,777			6,737	
6．その他			5,167			10,903	
流動負債合計			338,355	15.8		334,068	14.0
Ⅱ　固定負債							
1．退職給付引当金			36,654			42,515	
2．役員退職慰労引当金			15,775			24,950	
固定負債合計			52,429	2.4		67,465	2.8
負債合計			390,784	18.2		401,533	16.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※2		532,000	24.8		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金		539,573			－		
資本剰余金合計			539,573	25.1		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
1．任意積立金							
別途積立金		390,000			－		
2．当期未処分利益		294,765			－		
利益剰余金合計			684,765	31.9		－	－
資本合計			1,756,339	81.8		－	－
負債・資本合計			2,147,123	100.0		－	－

区分	注記番号	前事業年度（平成17年12月31日）			当事業年度（平成18年12月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1．資本金			—	—		537,300	22.4
2．資本剰余金							
（1）資本準備金		—			544,873		
資本剰余金合計			—	—		544,873	22.8
3．利益剰余金							
（1）その他利益剰余金							
別途積立金		—			600,000		
繰越利益剰余金		—			309,025		
利益剰余金合計			—	—		909,025	38.0
株主資本合計			—	—		1,991,199	83.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
1．その他有価証券評価差額金			—	—		391	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		391	0.0
純資産合計			—	—		1,991,591	83.2
負債・純資産合計			—	—		2,393,125	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			3,152,892	100.0		3,302,877	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首製品棚卸高		121,633			148,495		
２．当期製品仕入高	※1	1,849,494			1,934,775		
合計		1,971,128			2,083,271		
３．他勘定振替高	※2	17,282			24,355		
４．期末製品棚卸高		148,495	1,805,349	57.3	144,888	1,914,028	57.9
売上総利益			1,347,542	42.7		1,388,848	42.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．荷造発送費		34,492			37,069		
２．広告宣伝費		52,647			45,842		
３．販売手数料		188,695			196,747		
４．役員報酬		72,810			83,680		
５．給与及び賞与		157,278			163,461		
６．賞与引当金繰入額		4,903			5,345		
７．退職給付費用		9,486			10,615		
８．役員退職慰労引当金繰入額		8,625			9,835		
９．減価償却費		6,424			10,419		
10．研究開発費	※3	38,954			45,979		
11．設計委託費		48,700			36,350		
12．貸倒引当金繰入額		－			2,190		
13．その他		223,252	846,270	26.8	227,680	875,214	26.5
営業利益			501,272	15.9		513,634	15.6

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		29			213		
２．技術指導料		628			136		
３．消費税等還付加算金		239			196		
４．その他		52	949	0.0	20	565	0.0
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		359			－		
２．売上割引		187			1,055		
３．上場関連費用		15,120	15,667	0.5	－	1,055	0.1
経常利益			486,554	15.4		513,144	15.5
Ⅵ　特別損失							
１．固定資産除却損	※4	746			1,145		
２．損害賠償金		－	746	0.0	1,577	2,723	0.1
税引前当期純利益			485,808	15.4		510,421	15.4
法人税、住民税及び事業税		197,023			200,826		
法人税等調整額		△4,549	192,473	6.1	1,434	202,260	6.1
当期純利益			293,334	9.3		308,160	9.3
前期繰越利益			1,430			－	
当期未処分利益			294,765			－	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31 日　残高	532,000	539,573	539,573	390,000	294,765	684,765	1,756,339
事業年度中の変動額							
新株の発行	5,300	5,300	5,300	－	－	－	10,600
別途積立金の積立　※1	－	－	－	210,000	△210,000	－	－
剰余金の配当　※1	－	－	－	－	△72,000	△72,000	△72,000
利益処分による役員賞与　※1	－	－	－	－	△11,900	△11,900	△11,900
当期純利益	－	－	－	－	308,160	308,160	308,160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	5,300	5,300	5,300	210,000	14,260	224,260	234,860
平成18年12月31日　残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高	－	－	1,756,339
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	10,600
別途積立金の積立　※1	－	－	－
剰余金の配当　※1	－	－	△72,000
利益処分による役員賞与　※1	－	－	△11,900
当期純利益	－	－	308,160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	391	391	391
事業年度中の変動額合計	391	391	235,252
平成18年12月31日　残高	391	391	1,991,591

※1　平成18年3月定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		485,808	510,421
減価償却費		27,626	31,328
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,207	959
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△4,759	5,861
役員退職慰労引当金の増加額		8,625	9,175
貸倒引当金の増加額		－	2,190
受取利息及び受取配当金		△29	△222
支払利息		359	－
固定資産除却損		746	1,145
売上債権の増加額		△206,665	△60,564
たな卸資産の増加額		△24,094	△11,914
仕入債務の増加額(△減少額)		30,938	△3,445
未収消費税等の減少額(△増加額)		△4,843	5,962
役員賞与の支払額		－	△11,900
その他		17,143	△15,682
小計		329,647	463,314
利息及び配当金の受取額		29	222
利息の支払額		△359	－
法人税等の支払額		△145,946	△232,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,371	231,214

		前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		－	△334,518
有形固定資産の取得による支出		△37,642	△16,493
無形固定資産の取得による支出		△2,892	△5,685
貸付による支出		－	△20,000
貸付金の回収による収入		600	20,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,934	△356,096
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		684,500	10,600
配当金の支払額		－	△72,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		684,500	△61,400
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		827,936	△186,281
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		225,684	1,053,621
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		1,053,621	867,340

⑤【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 （株主総会承認日 平成18年３月29日） 金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			294,765
Ⅱ　利益処分額			
１．配当金		72,000	
２．役員賞与金		11,900	
（うち監査役賞与金）		(1,400)	
３．任意積立金			
(1)　別途積立金		210,000	293,900
Ⅲ　次期繰越利益			865

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置　11年 工具器具及び備品　２～５年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金計上額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)	当事業年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)	当事業年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「 固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
――――――	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「 役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号　平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月９日）を適用しております。 なお従来の資本の部の合計に相当する金額は1,991,591千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)	当事業年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「消費税等還付加算金」の金額は216千円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
※１　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 未収入金　17,054千円 未払金　15,550千円	※１　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 未収入金　15,740千円 前払金(流動資産その他)　14,962千円 未払金　17,410千円
※２　会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 授権株式数　普通株式　40,000株 発行済株式総数　普通株式　12,000株	※２ ――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１　当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用62,610千円を含んでおります。	※１　当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用50,462千円を含んでおります。
※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高　17,282千円 （資材費及び代替品費）	※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高　24,355千円 （資材費及び代替品費）
※３　研究開発費の総額は38,954千円であります。	※３　研究開発費の総額は45,979千円であります。
※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品　746千円	※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　150千円 工具器具及び備品　995千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	12,424	－	24,424
合計	12,000	12,424	－	24,424
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の発行済株式総数の増加12,424株は、平成18年２月20日付で普通株式１株を２株に分割したことによる増加12,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加424株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

会社法施行前に付与されたストック・オプションについては、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	6,000	平成17年12月31日	平成18年３月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	利益剰余金	2,500	平成18年12月31日	平成19年３月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年12月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,053,621 現金及び現金同等物　1,053,621	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　867,340 現金及び現金同等物　867,340

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
開示すべきリース取引はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　1,734千円 １年超　1,734千円 合計　3,468千円

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

時価のある有価証券はありません。

当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,547	3,581	34
	(2) 債券	30,000	30,807	807
	小計	33,547	34,388	841
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	970	786	△183
	小計	970	786	△183
合計		34,518	35,175	657

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券(非上場外国債券)	300,000

３．その他有価証券のうち満期があるもの今後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券 その他	30,000	300,000	－	－

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、その他全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前事業年度において176,756千円、当事業年度において109,313千円であります。

２．退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	36,654	42,515
(2) 退職給付引当金（千円）	36,654	42,515

３．退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	3,614	3,985
(2) 厚生年金基金への掛金額（千円）	6,749	7,978
(3) 退職給付費用（(1)＋(2)）（千円）	10,363	11,963

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役　　　４名 従業員　　　７名	取締役　　　４名 監査役　　　１名 従業員　　　８名
ストック・オプション数	普通株式　　　424株	普通株式　　　492株
付与日	平成16年５月１日	平成17年５月１日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	平成16年５月２日から 平成18年３月31日まで	平成17年５月２日から 平成19年３月31日まで
権利行使期間	平成18年４月１日から 平成22年３月31日まで	平成19年４月１日から 平成23年３月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前　　　（株）		
前事業年度末	424	492
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	424	－
未確定残	－	492
権利確定後　　　（株）		
前事業年度末	－	－
権利確定	424	－
権利行使	424	－
失効	－	－
未行使残	－	－

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	25,000	37,500
行使時平均株価 （円）	307,000	－
公正な評価単価（付与日） （円）	－	－

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成17年１月１日 至 平成17年12月31日）		当事業年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
たな卸資産	867	たな卸資産	1,092
未払事業税	9,740	未払事業税	8,723
賞与引当金	2,336	賞与引当金	2,724
その他	811	その他	2,099
繰延税金資産（流動）計	13,755	繰延税金資産（流動）計	14,640
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	14,822	退職給付引当金	17,193
役員退職慰労引当金	6,379	役員退職慰労引当金	10,089
製造管理機能に関わるノウハウ	19,579	製造管理機能に関わるノウハウ	12,866
設計委託費	45,989	設計委託費	43,765
その他	3,684	その他	4,221
繰延税金資産（固定）計	90,455	繰延税金資産（固定）計	88,136
		繰延税金負債（固定）	
		その他有価証券評価差額金	△265
		繰延税金負債（固定）計	△265
		繰延税金資産（固定）総額	87,870
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	
法定実効税率	40.44％	法定実効税率	40.44％
（調整）		（調整）	
交際費等	0.27％	交際費等	0.16％
住民税均等割	0.39％	住民税均等割	0.45％
試験研究費税額控除	△1.62％	試験研究費税額控除	△1.82％
その他	0.14％	その他	0.40％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.62％	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.63％

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

項目	金額
関連会社に対する投資の金額（千円）	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	96,385
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	1,907

当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

項目	金額
関連会社に対する投資の金額（千円）	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	95,634
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	△751

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジックオプテックス㈱	京都市下京区	150,000	当社製品の企画・開発	（所有）直接 50.0	兼任 ４名	当社製品の開発委託	出向者人件費の受入	76,781	未収入金	17,054
								設計委託費	48,700	未払金	1,575
								販売手数料	188,695	未払金	13,031

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオプテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千HK$）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (H.K.), LTD.	中国香港	21,000	当社製品の製造	－	－	当社製品の仕入	製品仕入	362,232	買掛金	27,900

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジックオプテックス㈱	京都市下京区	150,000	当社製品の企画・開発	（所有）直接 50.0	兼任４名	当社製品の開発委託	出向者人件費の受入	64,476	未収入金	15,740
								設計委託費	36,350	前払金	14,962
								販売手数料	196,747	未払金	17,041

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオプテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千US$）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	中国広東省東莞市	6,361	当社製品等の製造	－	－	当社製品の仕入	製品仕入	397,609	買掛金	26,308

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　145,369円　93銭
１株当たり当期純利益　26,352円　91銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益　25,475円　07銭

当社は平成17年１月31日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。

前事業年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）
１株当たり純資産額　77,850円46銭
１株当たり当期純利益　22,600円22銭</td><td>１株当たり純資産額　81,542円　39銭
１株当たり当期純利益　12,707円　77銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益　12,398円　95銭

当社は平成18年２月20日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。

前事業年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）
１株当たり純資産額　72,684円96銭
１株当たり当期純利益　13,176円45銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益　12,737円53銭</td></tr>
</table>

（注）　算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１　1株当たり純資産額

	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	―	1,991,591
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	―	1,991,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	―	24,424

２　1株当たり当期純利益

	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	293,334	308,160
普通株主に帰属しない金額（千円）	11,900	―
（うち利益処分による役員賞与金）	(11,900)	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	281,434	308,160
期中平均株式数（株）	10,679	24,249
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加額	368	604
（うち新株予約権）	(368)	(604)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）

平成17年12月８日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

１．平成18年２月20日付をもって普通株式１株につき２株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式　　12,000株

(2) 分割の方法

平成17年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割します。

２．配当起算日

平成18年１月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	当事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１株当たり純資産額　38,925円23銭 １株当たり当期純利益　11,300円11銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　72,684円96銭 １株当たり当期純利益　13,176円45銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　12,737円53銭

当事業年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

平成19年２月20日開催の当社取締役会の決議により、平成19年２月23日をもって日本エフ・エーシステム株式会社の第三者割当増資において発行する普通株式22,400株を当社が引き受け、子会社化いたしました。当該株式引受の概要は以下のとおりであります。

１．取得の目的

高度な光学画像処理技術力・ノウハウをもつ日本エフ・エーシステム株式会社を子会社化することで、当社のローエンド画像処理技術との融合を図り、幅広い市場ニーズに対応できるよう製品開発面を強化するためであります。

２．対象会社の概要等

(1) 商号

日本エフ・エーシステム株式会社

(2) 代表者

代表取締役　可児　直行

(3) 本店所在地

横浜市港北区新横浜３丁目23番３号

(4) 主な事業の内容

産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、製造、輸出入販売及びコンサルタント

(5) 資本金

24,000千円

(6) 取得価額

56,000千円　（１株につき　2,500円）

(7) その他

平成19年2月26日に同社既存大株主からの譲り受けにより3,100株　（１株につき　2,500円）を取得しております。これによる取得後の当社所有割合は79.69％であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱キーエンス	110	3,243
		オムロン㈱	100	338
		サンクス㈱	200	241
		シーシーエス㈱	1	545
合計			411	4,368

【債券】

		銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	日経平均連動債	30,000	30,807
		米ドル円為替レート連動債	300,000	300,000
合計			330,000	330,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
機械及び装置	29,386	790	3,000	27,176	11,361	3,586	15,814
工具器具及び備品	197,391	31,052	16,000	212,444	158,452	20,460	53,991
有形固定資産計	226,778	31,842	19,000	239,620	169,814	24,047	69,806
無形固定資産							
ソフトウェア	22,470	5,685	—	28,155	20,595	5,307	7,559
その他	589	—	—	589	—	—	589
無形固定資産計	23,059	5,685	—	28,744	20,595	5,307	8,148
長期前払費用	—	13,244	—	13,244	1,974	1,974	11,269

（注）１．当期増加額のうち工具器具備品の主なものは次のとおりであります。

金型の取得等　　24,210千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	—	2,190	—	—	2,190
賞与引当金	5,777	6,737	5,777	—	6,737
役員退職慰労引当金	15,775	9,835	660	—	24,950

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	178
預金	
当座預金	10,616
普通預金	856,544
小計	867,161
合計	867,340

② 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北陽電機㈱	23,045
光伝導機㈱	8,020
㈱大電社	6,051
サンゲン㈱	5,776
コウノハイテック㈱	5,320
その他	58,018
合計	106,232

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年１月	29,989
２月	25,467
３月	27,255
４月	20,355
５月	3,164
合計	106,232

③　売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
SICK AG	318,405
STATELY INC.	36,833
KAIS CORPORATION	17,945
㈱デジアイズ	15,288
RAMCO INNOVATIONS, INC.	15,080
その他	120,046
合計	523,597

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
446,195	3,418,015	3,340,613	523,597	86.5	51.8

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

④　製品

品目	金額（千円）
汎用機器	87,888
アプリケーション機器	57,000
合計	144,888

⑤　原材料

品目	金額（千円）
基板部材　他	15,395
合計	15,395

⑥　貯蔵品

品目	金額（千円）
販促物貯蔵品	6,589
合計	6,589

⑦　買掛金

相手先	金額（千円）
オフロム㈱	66,659
OPTEX　(DONGGUAN) CO.,LTD.	26,308
サンオクト㈱	22,508
㈱イマック	5,119
ジック㈱	3,672
その他	10,871
合計	135,140

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から１２月３１日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から３ケ月以内
基準日	１２月３１日
株券の種類	１株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	６月３０日 １２月３１日
１単元の株式数	－
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目２番21号 中央三井信託銀行株式会社　大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損、毀損、株券失効による再発行の場合は交付株券１枚につき印紙税相当額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.optex-fa.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社オプテックス株式会社は東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第４期)　(自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日)　平成18年３月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第５期中　(自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日)　平成18年９月15日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年２月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１８年3月２９日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丹治　茂雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山　紀昭	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成１７年1月１日から平成１７年１２月３１日までの第４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社の平成１７年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年２月20日付をもって株式分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年3月２８日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　丹治　茂雄　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中山　紀昭　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成１８年1月１日から平成１８年１２月３１日までの第５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社の平成１８年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年２月20日の取締役会で、日本エフ・エーシステム株式会社の株式を取得し子会社化することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。